

2026年3月期第1四半期 決算ハイライト



りそなホールディングス

2025年8月8日

2026年3月期第1四半期決算のポイント ①

コア業務純益
(除く投資信託解約損益)*1

792億円

〔前同比+137億円
+20.9%〕

通期目標*2比進捗率
23.6%

親会社株主に帰属する
四半期純利益

705億円

〔前同比+151億円
+27.3%〕

通期目標*3比進捗率
29.3%

業務粗利益

1,942億円

前同比+193億円
+11.0%

双発(資金利益+フィー収益)ビジネスが着実に進展

⇒ 詳細 次ページ

住宅ローンの基準金利上昇効果は2Q以降に本格発現の見通し
フィー収益は通期計画対比25.1%の進捗

経費

△1,142億円

前同比△31億円
△2.8%
(費用増加)

構造改革に向けたIT・人的資本投資を進めつつ、
経費率は50%台へ

経費率：58.7%(前同比△4.6%)

与信費用

9億円(戻入)
前同比+6億円
(費用減少)

不透明な環境を踏まえて伴走型の予兆管理を
継続的に強化

与信費用比率は、+0.8bps(戻入)

株式等関係損益
(先物込)

169億円
前同比+30億円
+22.4%

政策保有株式の削減が着実に進捗

削減額(銀行合算、上場分・取得原価)：57億円

2026年3月期第1四半期決算のポイント ② -双発ビジネスの展開-

資金利益

■ 国内預貸金利益*1：934億円(前同比 +81億円)

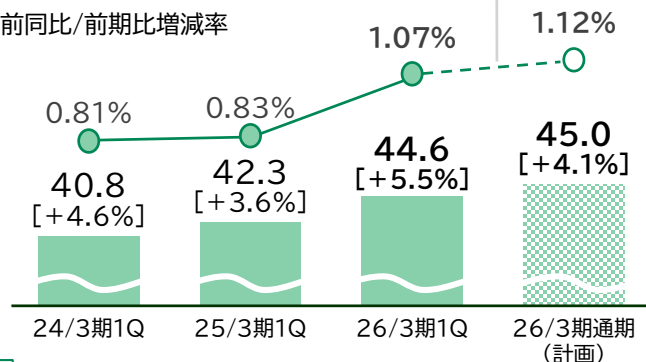
- 貸出金残高・利回りともに計画を上回る進捗。堅調な法人向け貸出に加え、住宅ローン実行額も大幅に増加(⇒P8)
- デジタル×リアルによる利便性の提供を通じて、粘着性の高いリテール預金基盤を維持

【貸出金*2平残・利回りの推移】

(兆円)

※[]内は前同比/前期比増減率

住宅ローンの基準金利上昇効果は
2Q以降に本格発現の見通し



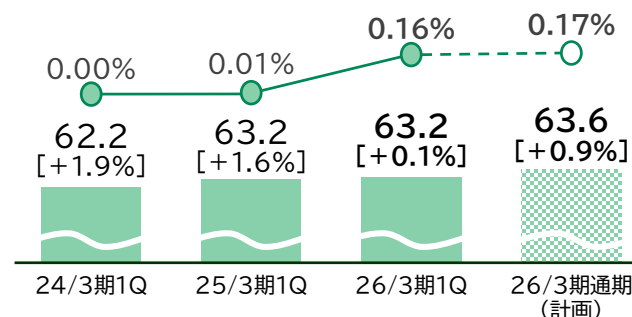
うち
法人向け

19.2兆円 [+3.2%]	20.7兆円 [+7.5%]	21.9兆円 [+5.7%]	22.7兆円 [+7.1%]
-------------------	-------------------	-------------------	-------------------

【預金*3平残・利回りの推移】

(兆円)

※[]内は前同比/前期比増減率



うち
個人*4

38.5兆円 [+2.1%]	39.1兆円 [+1.6%]	39.3兆円 [+0.5%]
-------------------	-------------------	-------------------

■ 円債利息等：110億円(同 +20億円)

■ 日銀預け金利息：213億円(同 +161億円)

フィー収益

■ 577億円(前同比△18億円)、通期計画(2,300億円)比進捗率：25.1%

- 不動産大口案件の剥落等により前同比減益ながら、通期計画対比インラインの進捗
- 決済関連が引き続き堅調に推移
 - デビットカード発行枚数：333万枚(24/6末比+3.7%)
 - アプリDL数*5：1,176万DL(24/6末比+19.8%)

2026年3月期第1四半期 決算の概要

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益：705億円

- 前同比+151億円 (+27.3%)
- 通期目標*1比進捗率 29.3%

■ コア業務純益(除く投資信託解約損益)*2：792億円

前同比 +137億円 (+20.9%)

- コア収益*3：480億円 同 +51億円 (+12.0%)
- 業務粗利益：1,942億円 同 +193億円 (+11.0%)
 - 国内預貸金利益*4：同 +81億円
貸出金平残：同 +5.53%、貸出金利回り：同 +23bps
平残、利回りともに計画を上回る進捗
 - フィー収益：同 △18億円
通期計画(2,300億円)比進捗率：25.1%
 - 債券関係損益(先物込)：同 +21億円
- 経費：△1,142億円 同 △31億円(費用増加)
構造改革に取り組みつつ、経費率は50%台へ

■ 与信費用：9億円(戻入) 同 +6億円(費用減少)

伴走型の予兆管理を継続的に強化

HD連結(億円)		2026/3期 1Q	前同比		通期目標*1 比進捗率
		(a)	(b)	増減率 (c)	(d)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(1)	705	+151	+27.3%	29.3%
1株当たり四半期純利益(EPS、円)	(2)	30.76	+6.93	+29.0%	
1株当たり純資産(BPS、円)	(3)	1,223.49	+47.05	+3.9%	
株主資本ROE	(4)	11.9%	+2.0%		
東証基準ROE	(5)	10.2%	+2.1%		
業務粗利益	(6)	1,942	+193	+11.0%	
資金利益	(7)	1,310	+220		
うち国内預貸金利益 *4	(8)	934	+81		
うち円債利息等 *5	(9)	110	+20		
フィー収益	(10)	577	△18		
フィー収益比率	(11)	29.7%	△4.3%		
信託報酬	(12)	63	△0		
役務取引等利益	(13)	514	△18		
その他業務粗利益	(14)	54	△8		
うち債券関係損益(先物込)	(15)	9	+21		
経費(除く銀行臨時処理分)	(16)	△1,142	△31	△2.8%	
経費率	(17)	58.7%	△4.6%		
実質業務純益	(18)	801	+161	+25.2%	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)*2	(19)	792	+137	+20.9%	
コア収益 *3	(20)	480	+51	+12.0%	
株式等関係損益(先物込)	(21)	169	+30		
与信費用	(22)	9	+6		
その他の臨時・特別損益	(23)	△6	+9		
税金等調整前 四半期純利益	(24)	973	+209	+27.3%	
法人税等合計	(25)	△263	△58		
非支配株主に帰属する 四半期純利益	(26)	△4	+0		

*1. 26/3期業績目標2,400億円 *2. 実質業務純益－投資信託解約損益－債券関係損益(現物)
*3. 国内預貸金利益＋円債利息等＋フィー収益＋経費 *4. 銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む) *5. 円債利息・金利スワップ収益

2026年3月期第1四半期 損益内訳

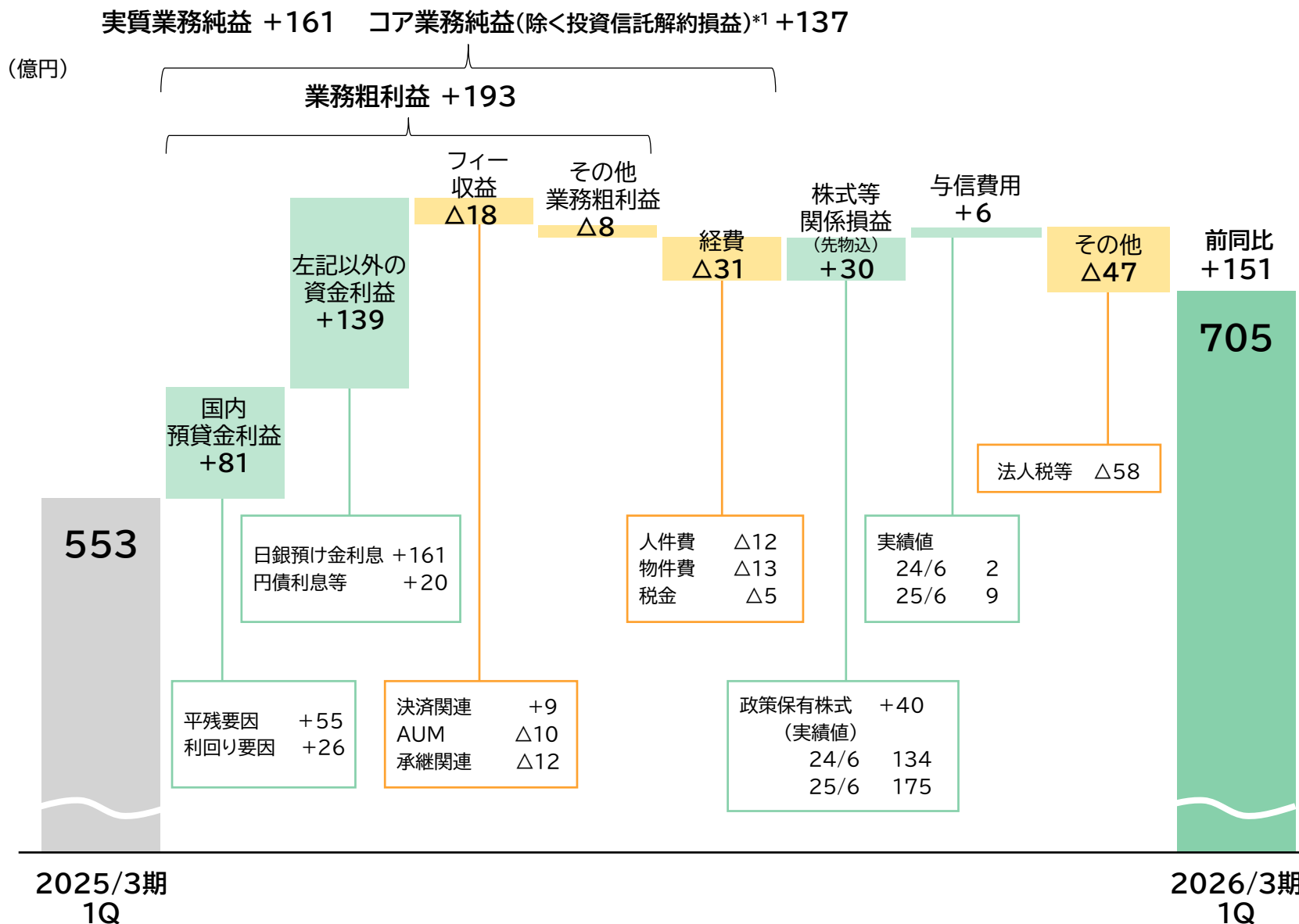
(億円)	HD連結		銀行合算		りそな銀行		埼玉りそな銀行		関西みらい銀行		みなと銀行		連単差
	(a)	前同比	(c)	前同比	(e)	前同比	(g)	前同比	(i)	前同比	(k)	前同比	
													(a)-(c)
業務粗利益 (1)	1,942	+193	1,805	+227	1,041	+130	361	+38	267	+40	135	+16	136
資金利益 (2)	1,310	+220	1,311	+258	708	+142	266	+53	*1 231	+41	*1 104	+20	*1 Δ1
うち国内預貸金利益 (3)	934	+81	934	+81	534	+78	144	Δ17	180	+12	74	+8	
うち円債利息等 (4)	110	+20	110	+20	55	+7	33	+9	9	+0	10	+4	
うち投資信託解約損益 (5)	Δ2	Δ2	Δ2	Δ2	Δ3	Δ2	-	-	1	+0	0	+0	-
フィー収益 (6)	577	Δ18	452	Δ20	303	Δ5	90	Δ6	31	Δ3	27	Δ5	125
フィー収益比率 (7)	29.7%	Δ4.3%	25.0%	Δ4.9%	29.1%	Δ4.7%	25.0%	Δ4.8%	11.7%	Δ3.7%	19.9%	Δ7.9%	
信託報酬 (8)	63	Δ0	63	Δ0	63	Δ0	0	Δ0	0	+0	-	-	Δ0
役務取引等利益 (9)	514	Δ18	389	Δ20	240	Δ4	90	Δ6	31	Δ3	27	Δ5	125
その他業務粗利益 (10)	54	Δ8	41	Δ10	29	Δ6	4	Δ9	3	+2	3	+2	12
うち債券関係損益(先物込) (11)	9	+21	7	+19	1	+19	1	Δ5	2	+2	2	+2	1
経費(除く銀行臨時処理分) (12)	Δ1,142	Δ31	Δ1,048	Δ25	Δ579	Δ4	Δ207	Δ5	*2 Δ165	Δ1	Δ96	Δ13	Δ94
経費率 (13)	58.7%	Δ4.6%	58.0%	Δ6.7%	55.5%	Δ7.4%	57.3%	Δ4.9%	61.8%	Δ10.7%	71.1%	+1.4%	
実質業務純益 (14)	801	+161	757	+201	462	+126	154	+32	101	+39	39	+3	44
コア業務純益(除く投資信託解約損益)*3 (15)	792	+137	750	+179	461	+108	152	+30	100	+39	36	+1	42
コア収益 (16)	480	+51	448	+56	314	+75	61	Δ20	56	+8	15	Δ7	31
株式等関係損益(先物込) (17)	169	+30	179	+40	141	+18	Δ5	Δ13	1	Δ2	*4 42	+37	*4 Δ10
与信費用 (18)	9	+6	11	+15	8	+50	Δ1	Δ27	6	Δ7	Δ1	+0	Δ2
その他の臨時・特別損益 (19)	Δ6	+9	Δ7	+6	Δ0	+4	Δ4	Δ1	Δ5	+2	2	+0	0
税引前(税金等調整前)四半期純利益 (20)	973	+209	942	+264	612	+200	142	Δ9	105	+31	82	+42	31
法人税等合計 (21)	Δ263	Δ58	Δ241	Δ61	Δ171	Δ51	Δ42	+3	Δ9	Δ7	Δ18	Δ6	
非支配株主に帰属する四半期純利益 (22)	Δ4	+0											
(親会社株主に帰属する)四半期純利益 (23)	705	+151	700	+202	440	+149	99	Δ6	95	+24	64	+35	

*1. KMB・MB子会社⇒KMB・MBへの配当34億円(KMB24億円、MB9億円)を含む(連結消去) *2. 旧びわこ銀行のれん償却額(Δ1億円)を除く

*3. 実質業務純益－投資信託解約損益－債券関係損益(現物) *4. グループ会社再編に伴うMB子会社株式売却益9億円を含む(連結消去)

親会社株主に帰属する四半期純利益の前同比増減要因

HD連結



*1. 実質業務純益－投資信託解約損益－債券関係損益(現物)

貸出金・預金の平残・利回り(国内)

銀行合算

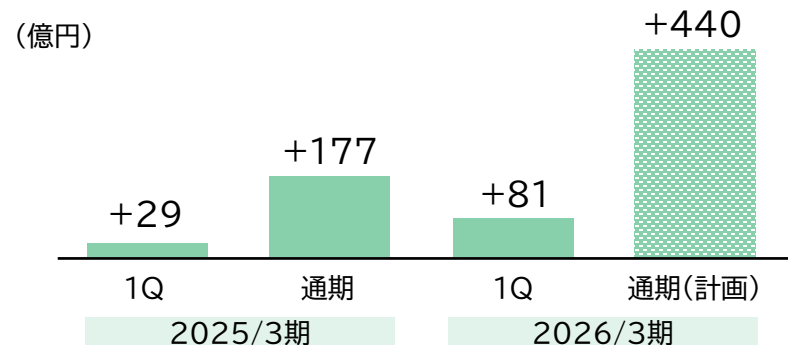
貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

- 26/3期1Q(前同比):貸出金平残+5.53%、利回り+23bps
26/3期(計画) : 同 +4.11%、同 +22bps

(平残: 兆円 収益・費用: 億円)		1Q		2026/3期	
		実績 (a)	前同比*3 (b)	計画 (c)	前期比*3 (d)
貸出金	平残 (1)	44.67	+5.53%	45.06	+4.11%
	利回り (2)	1.07%	+0.23%	1.12%	+0.22%
	収益 (3)	1,196	+314	5,063	+1,174
政府等向け貸出除き	平残 (4)	42.31	+4.51%	43.01	+4.42%
	利回り (5)	1.10%	+0.23%	1.15%	+0.21%
コーポレート部門*1 (りそなHD向け貸出除)	平残 (6)	24.98	+4.86%	25.78	+6.17%
	利回り (7)	1.14%	+0.30%	1.13%	+0.21%
一般貸出	平残 (8)	21.94	+5.77%	22.75	+7.17%
	利回り (9)	1.14%	+0.33%	1.12%	+0.21%
コンシューマー 部門*2	平残 (10)	14.73	+2.48%	14.79	+2.15%
	利回り (11)	1.14%	+0.12%	1.28%	+0.25%
預金+NCD	平残 (12)	63.29	+0.10%	63.60	+0.94%
	利回り (13)	0.16%	+0.14%	0.17%	+0.11%
	費用 (14)	△262	△232	△1,124	△734
預貸金	利回り差 (15)	0.90%	+0.09%	0.94%	+0.11%
	利益 (16)	934	+81	3,939	+440

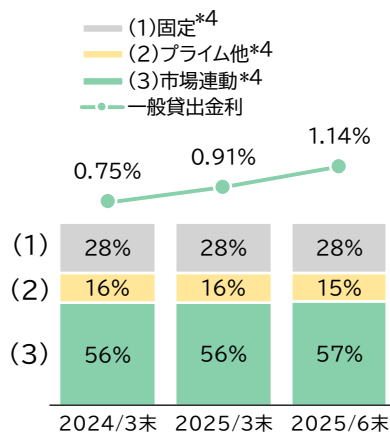
国内預貸金利益

- 住宅ローンの基準金利上昇効果は2Q以降に本格発現の見通し
【国内預貸金利益(前同比/前期比)の推移】

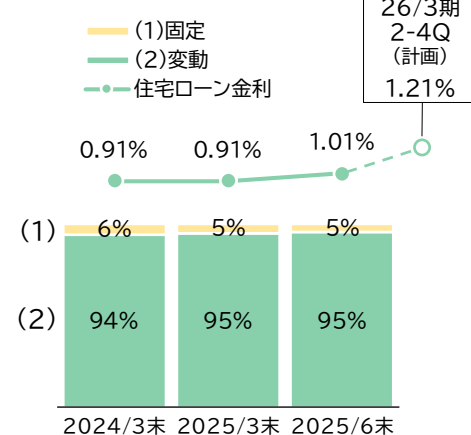


適用金利区分別の残高構成と平残利回り

【法人向け貸出】



【自己居住用住宅ローン】



*1. 一般貸出+アパートマンションローン、社内管理計数 *2. 自己居住用住宅ローン+消費性ローン、社内管理計数 *3. 平残は増減率
*4. コーポレート部門(アパートマンションローン除く)+公共法人等

貸出金・預金末残

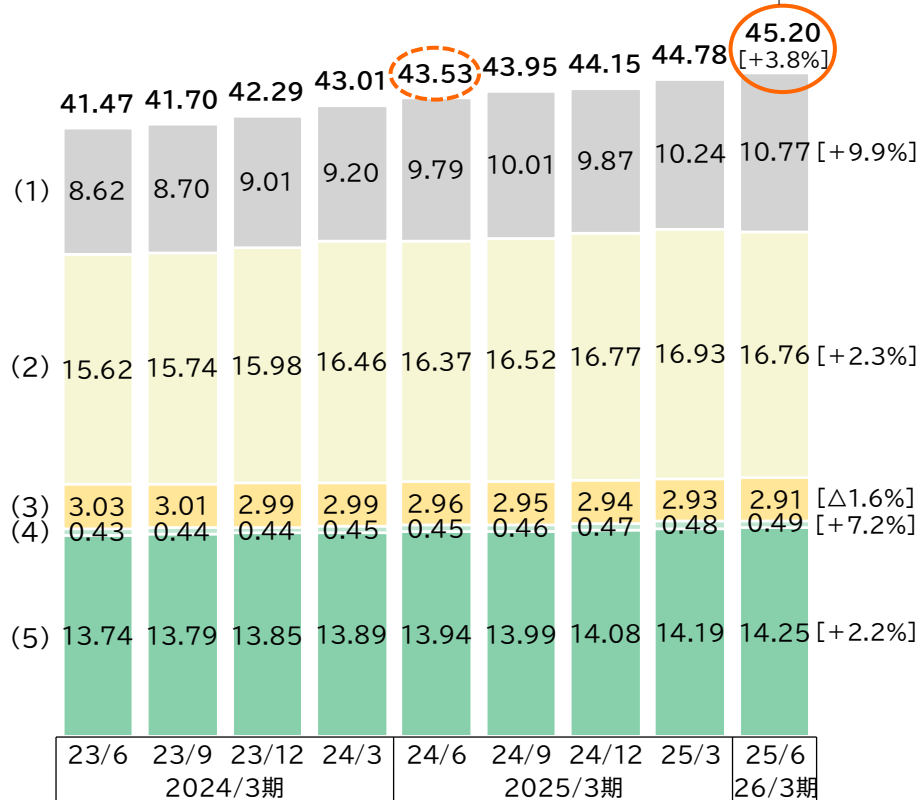
銀行合算

貸出金末残

〔兆円、[]内は前同増減率〕

- (1)コーポレート部門(大企業・その他)
- (2)コーポレート部門(中小企業)
- (3)コーポレート部門(アパートマンションローン)
- (4)コンシューマー部門(消費性ローン)
- (5)コンシューマー部門(自己居住用住宅ローン)

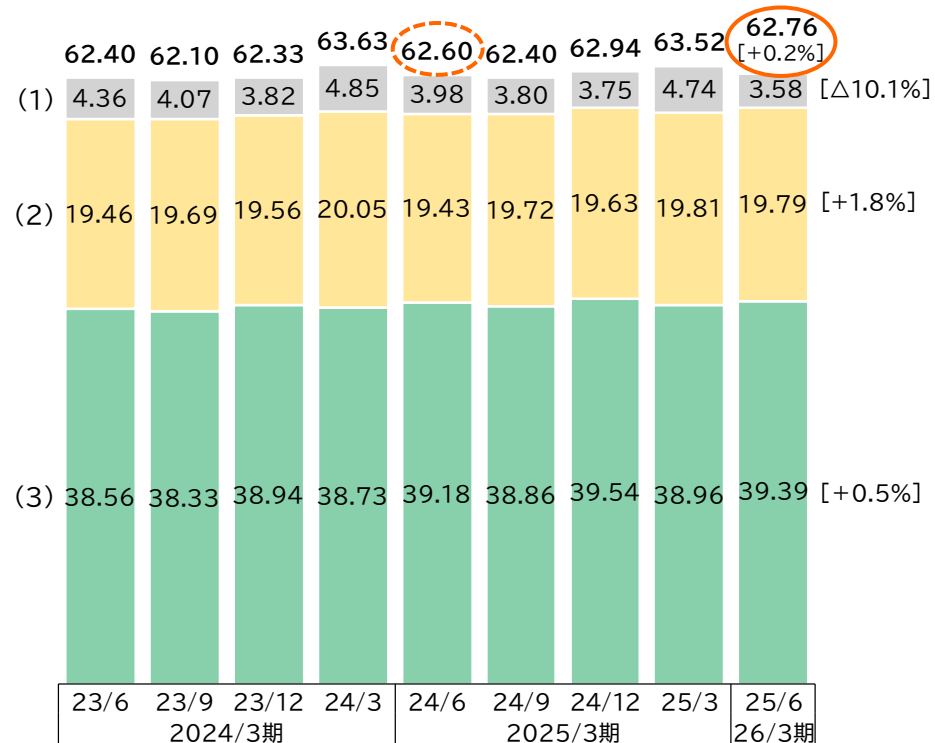
うち政府等(2.22兆円)
除き+4.1%



預金末残

〔兆円、[]内は前同増減率〕

- (1)その他
- (2)法人
- (3)個人



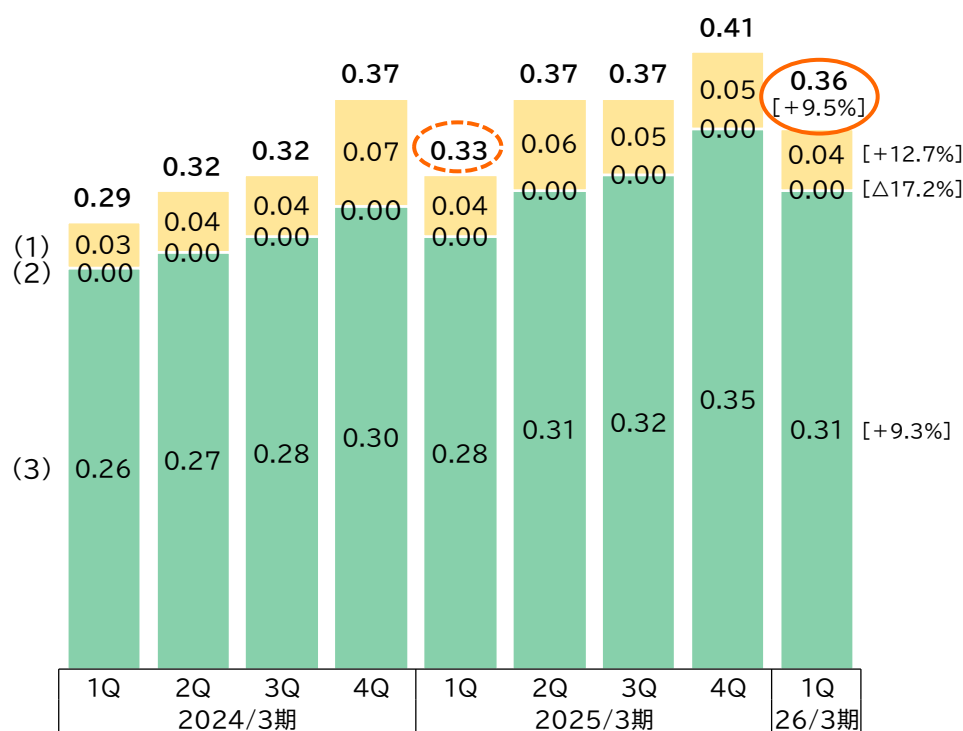
住宅ローンビジネス

銀行合算

住宅ローン実行額

〔兆円、[]内は前同増減率〕

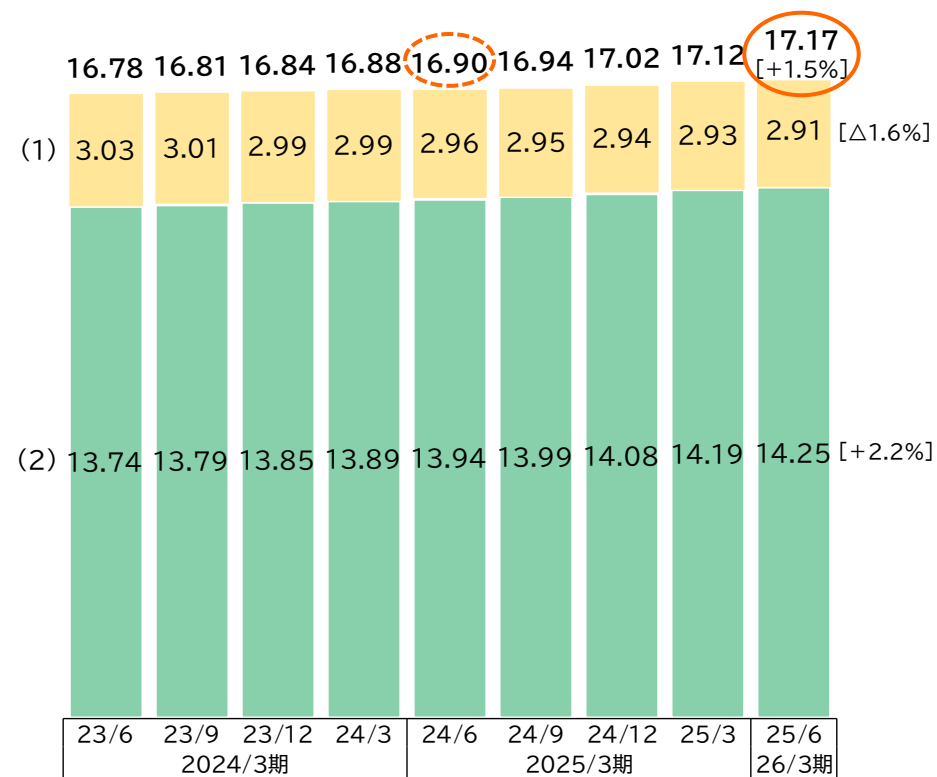
- (1) アパートマンションローン
- (2) フラット35
- (3) 自己居住用住宅ローン



住宅ローン未残

〔兆円、[]内は前同増減率〕

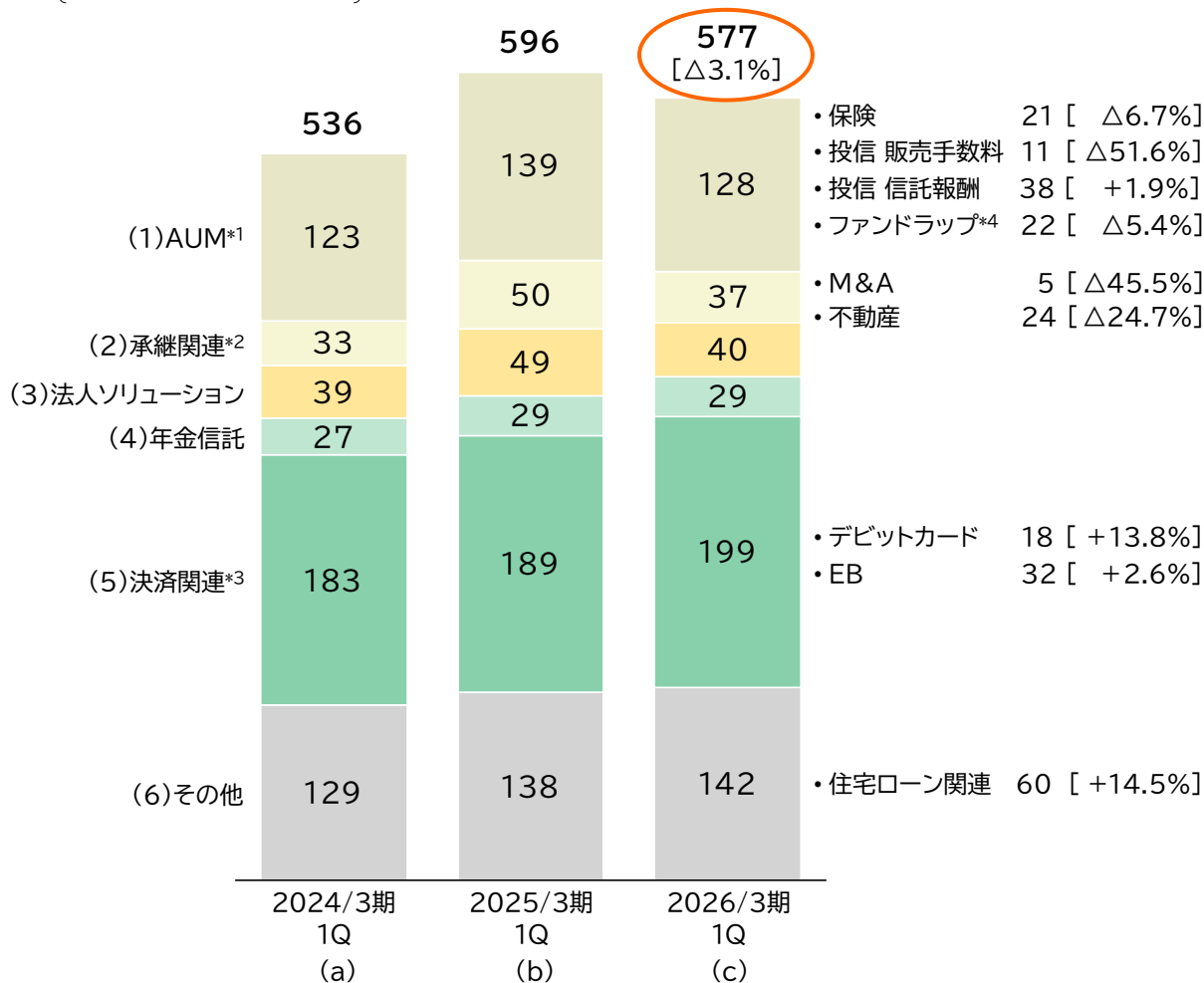
- (1) アパートマンションローン
- (2) 自己居住用住宅ローン



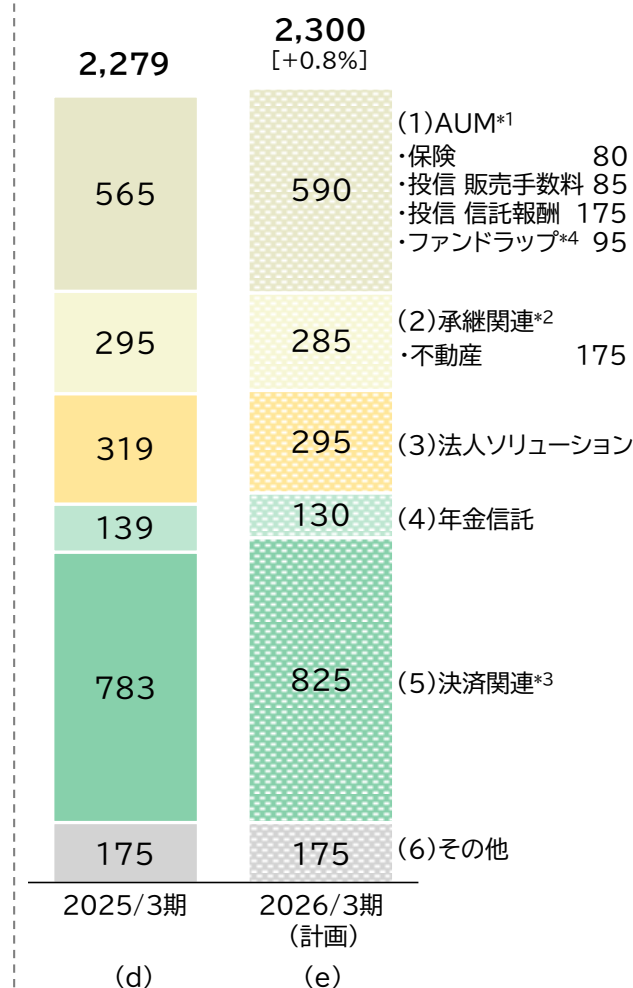
■ 通期計画(2,300億円)比：25.1%

■ 決済関連(前同比+9億円、+4.9%)が堅調に推移。デビットカード(同 +2億円、+13.8%)が着実に拡大

〔億円、[]内は前同比増減率〕



【通期実績、計画】



*1. 保険、投信(販売手数料・信託報酬)、ファンドラップ、証券信託、りそなアセットマネジメントの役務利益
 *2. 承継信託、不動産、M&A
 *3. 内為、口振、EB、デビット等およびりそな決済サービス、りそなカードの役務利益
 *4. りそなアセットマネジメントの役務利益を含む

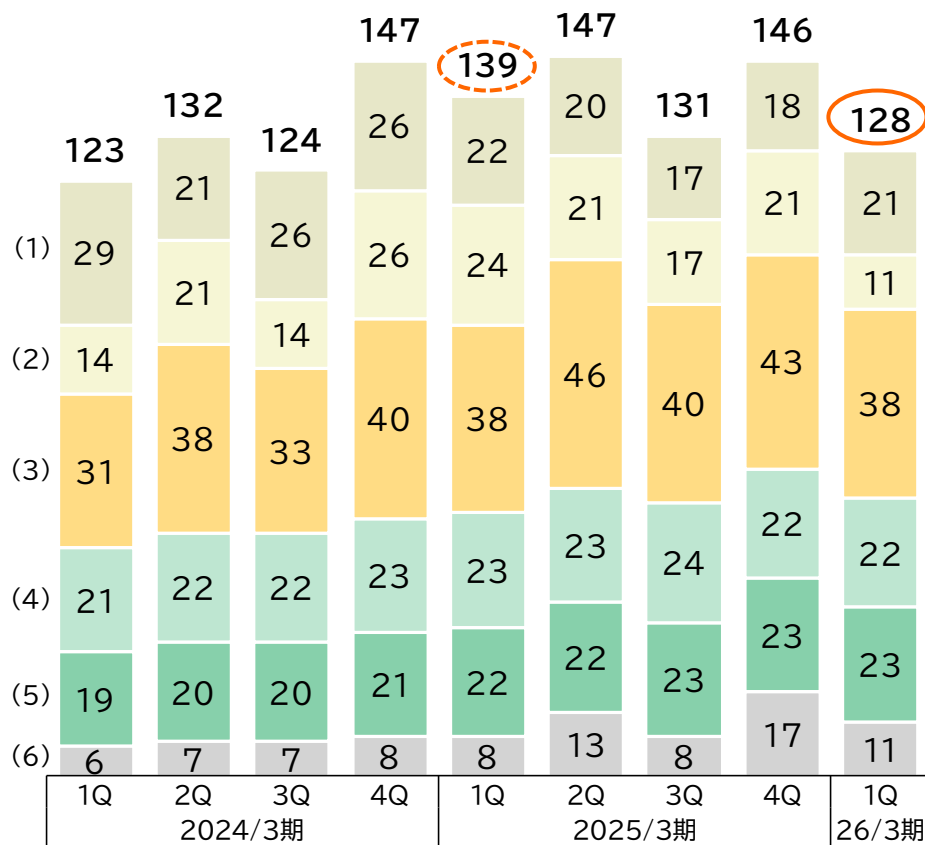
主要なフィービジネス① (AUM)

HD連結

AUM収益

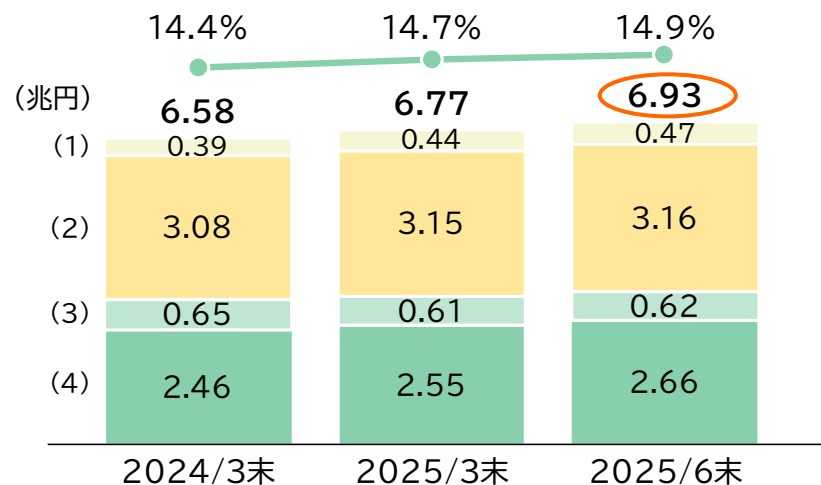
- (1) 保険
- (2) 投信 販売手数料
- (3) 投信 信託報酬
- (4) ファンドラップ
- (5) リそなアセットマネジメント
- (6) 証券信託

(億円)



個人向け資産形成サポート商品残高

- (1) 外貨預金、公共債等
- (2) 保険
- (3) ファンドラップ^{*1}
- (4) 投資信託^{*1}
- 資産形成サポート商品比率^{*2}



- FW残高^{*1,3}：25/6末 8,043億円 (24/6末比+0.1%)
うちGr外 1,207億円
- 投資信託・FWの増減：25/6期 約+1,230億円
● うち純流入額(販売－解約・償還)：約△50億円
- 投信・FW、保険利用先数：
25/6末 101.3万先 (24/6末比+0.6万先)
● うちNISA口座数^{*4}：46.4万口座 (24/6末比+4.1%)
- iDeCo加入者数^{*5}：25/6末 20.7万先 (24/6末比+6.9%)
- 証券信託 総預り資産残高：25/6末 50.6兆円

*1. 時価ベース残高 *2. 個人向け資産形成サポート商品残高／(個人向け資産形成サポート商品残高+個人預金(円貨))

*3. 法人込、グループ外を含む *4. NISA、ジュニアNISA、積立NISA *5. iDeCo加入者+運用指図者

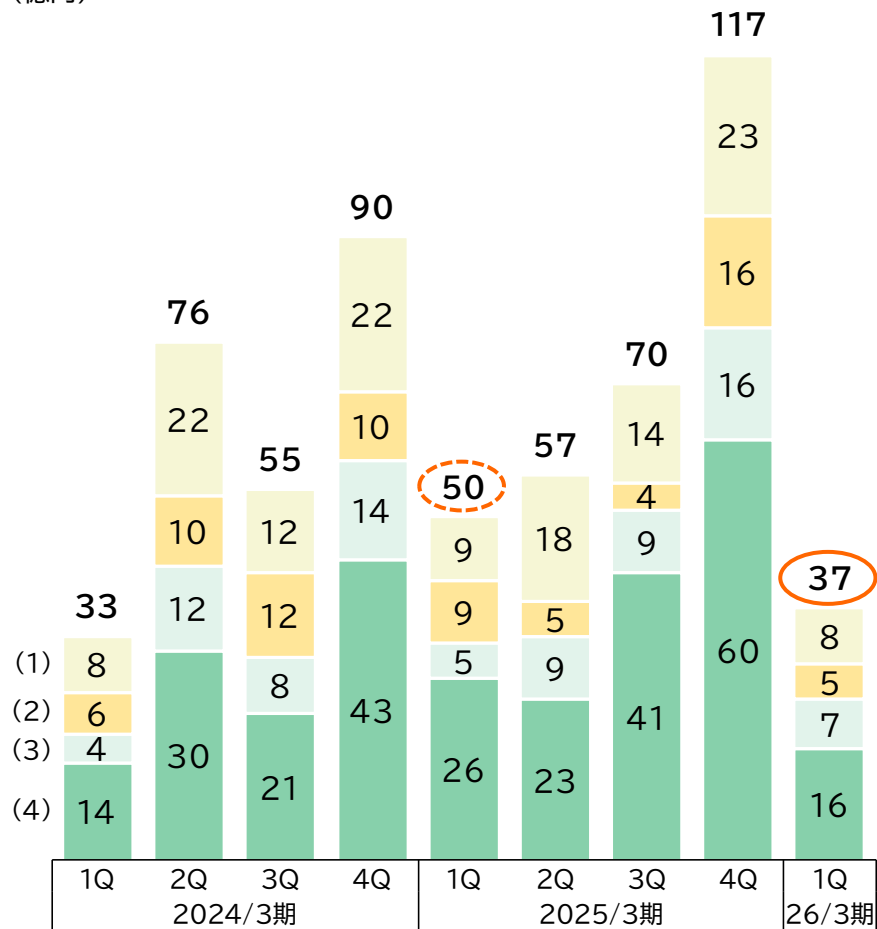
主要なフィービジネス②（承継・法人ソリューション・年金信託）

HD連結

承継関連収益

■ (1)承継信託 ■ (2)M&A ■ (3)不動産・個人 ■ (4)不動産・法人*1

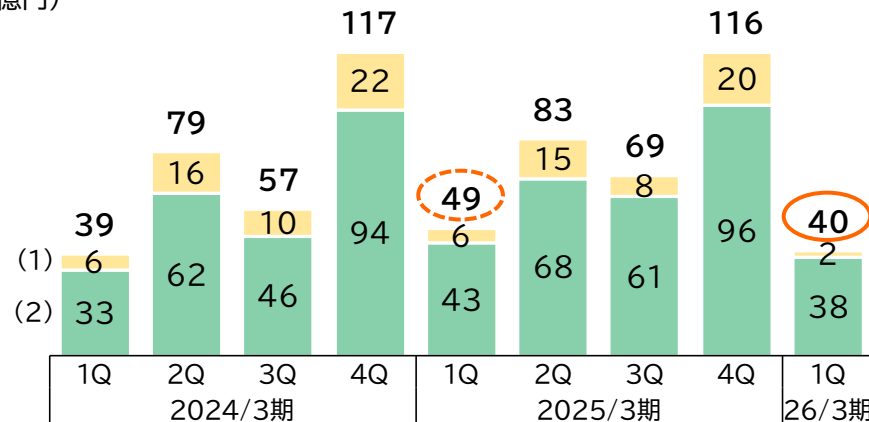
(億円)



法人ソリューション収益

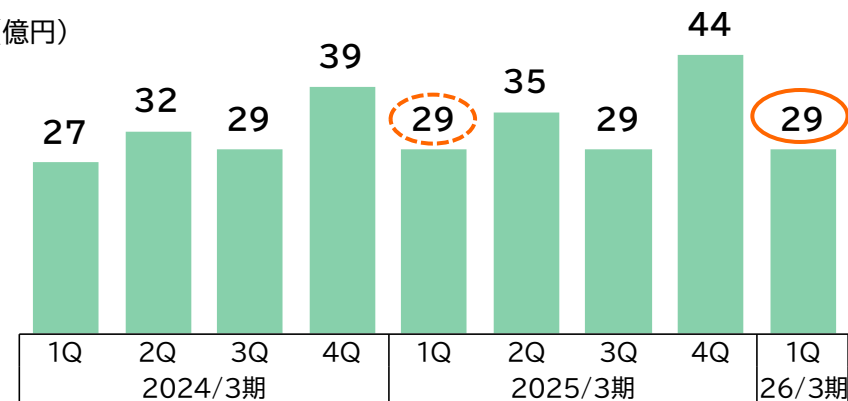
■ (1)私募債 ■ (2)コミット／シローン／コベナンツ

(億円)



年金信託収益

(億円)



*1. 不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用

(億円)	2024/3期 (a)	2025/3期		2026/3期 計画	
		1Q (b)	(c)	1Q (d)	(e)
HD連結 (1)	△356	2	△115	9	△390

銀行合算 (2)	△296	△4	△102	11	△375
一般貸倒引当金 (3)	△14	19	△7	14	
個別貸倒引当金等 (4)	△281	△23	△94	△2	
新規発生 (5)	△408	△54	△495	△38	
回収・上方遷移等 (6)	127	30	401	36	

連単差 (7)	△60	6	△13	△2	△15
うち、住宅ローン保証 (8)	25	9	17	3	
うち、りそなカード (9)	△20	△4	△19	△5	

<与信費用比率>

(bps)

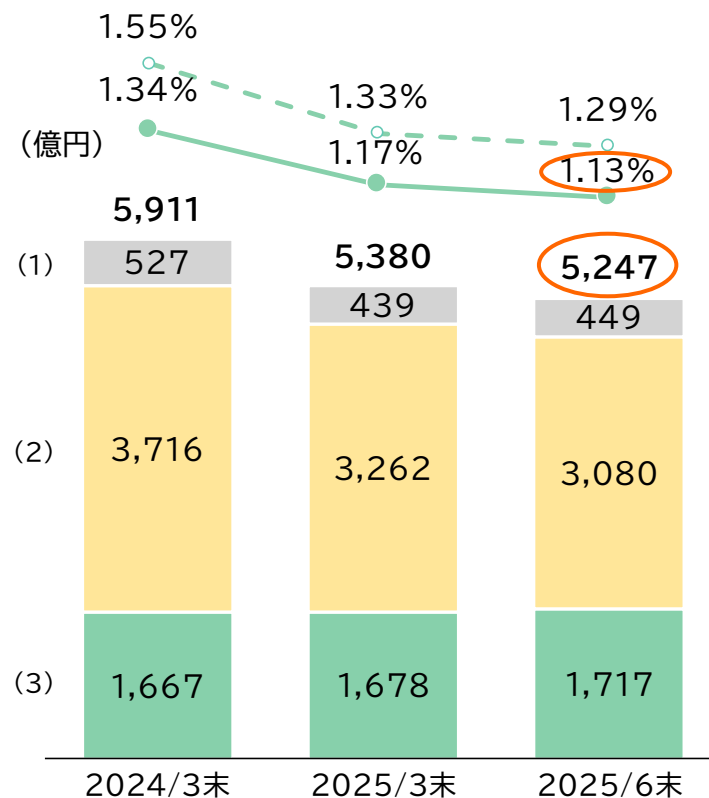
HD連結*1 (10)	△8.4	0.2	△2.6	0.8	△8.4
銀行合算*2 (11)	△6.8	△0.3	△2.2	1.0	△8.0

*正の値は戻入を表す

不良債権残高・比率(銀行合算)

(金融再生法基準)

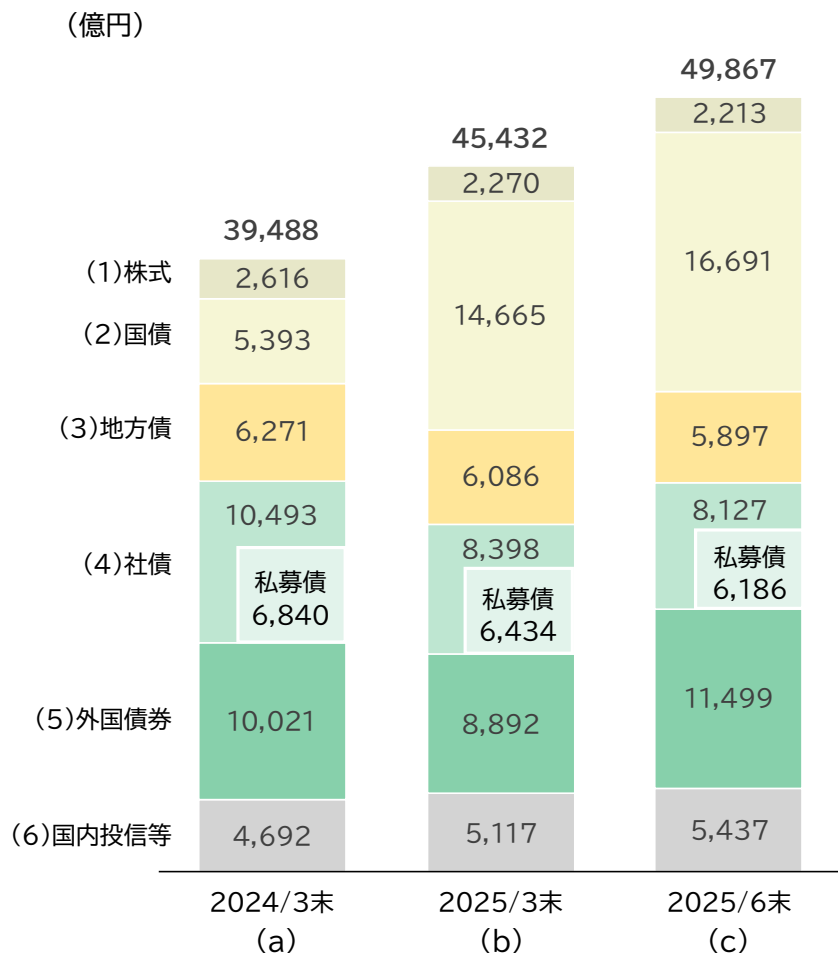
- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- (2)危険債権
- (3)要管理債権
- 不良債権比率
- (ご参考)不良債権比率(HD連結)



*1. HD連結与信費用／(連結貸出金＋連結支払承諾見返未残) (期首・期末平均)

*2. 銀行合算与信費用／金融再生法基準与信残高 (期首・期末平均)

その他有価証券*1の残高



【ご参考】

満期保有債券	46,092	50,942	52,134
うち、国債	27,370	31,309	32,568

その他有価証券*1の評価損益

(億円、ヘッジ考慮前)		2024/3末 (a)	2025/3末 (b)	2025/6末 (c)
その他有価証券	(1)	6,633	4,760	5,311
株式	(2)	7,687	6,206	6,388
国債	(3)	△ 397	△ 832	△ 766
ヘッジ考慮後	(4)	△ 292	△ 582	△ 528
地方債	(5)	△ 98	△ 234	△ 196
社債	(6)	△ 161	△ 146	△ 130
外国債券	(7)	△ 380	△ 161	△ 174
国内投信等	(8)	△ 15	△ 70	191

国債・外債*2のデュレーション、BPV

デュレーション：年 BPV：億円			2024/3末 (a)	2025/3末 (b)	2025/6末 (c)
国債	デュレーション	ヘッジ考慮 前 (1)	11.9	7.8	7.8
		同 後 (2)	9.2	5.9	6.1
	BPV	同 前 (3)	△ 6.0	△ 10.9	△ 12.6
		同 後 (4)	△ 2.4	△ 7.3	△ 7.6
外債	デュレーション (5)		5.5	5.4	5.4
	BPV (6)		△ 4.1	△ 3.7	△ 5.1

お客さまに対する新たな価値の創造/成長投資・構造改革に充当可能な経営資源を創出

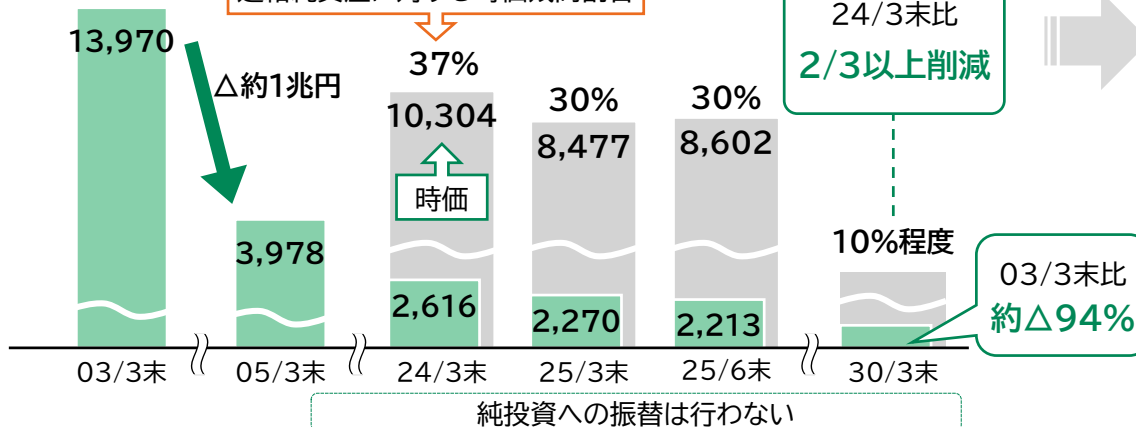
削減計画
(2024/5月公表)

2030/3末までに、2024/3末比で簿価を**3分の2以上削減**
⇒ 連結純資産に対する時価残高割合を**10%程度**へ(20%水準には、最速で27/3末に到達・通過)

【政策保有株式残高*2の推移】

(億円)

連結純資産に対する時価残高割合



3,000億円(CET1比率1.5%)
相当の資本創出

<25/6期 削減実績>

削減額(上場分・取得原価)：57億円
売却益等(同)：銀行合算 175億円
HD連結 175億円

創出資本を活用して、
持続的成長に向けた投資を加速

「お客さまのこまりごと」「社会課題」解決
✓ オーガニック・インオーガニック投資拡大

CX実現に必要な構造改革・基盤強化
✓ IT・人財投資拡大

資本効率向上

収益拡大

株主還元拡大

議決権行使については、「議決権行使基準」を定め、全議案について個別に賛否を判断し、検証を行う仕組みを構築

*1. 「政策保有株式」は、保有目的により、①政策投資株式、②戦略投資株式に分類しており、①政策投資株式を残高削減対象としています。
なお、グループ銀行が保有する上場株式は、全て①政策投資株式に該当します。 *2. 銀行合算ベース、時価のある有価証券

自己資本比率の状況

		2025/6末	25/3末比
CET1比率(国際統一基準) (其他有価証券評価差額金除き)	完全実施 (1)	10.34%	+0.16%
(ご参考) CET1比率(国際統一基準)	完全実施 (2)	12.12%	+0.32%
	経過措置 (3)	14.96%	+0.36%
(ご参考) 自己資本比率(国内基準)	完全実施 (4)	10.65%	+0.20%
	経過措置 (5)	13.01%	+0.22%

【国際統一基準・完全実施】

(億円)		2025/6末	25/3末比
普通株式等Tier1資本の額 (其他有価証券評価差額金除き)	[(7)-(9)] (6)	23,215	+ 469
普通株式等Tier1資本の額	(7)	27,206	+ 842
うち普通株式に係る株主資本の額	(8)	23,747	+ 533
うち其他有価証券評価差額金	(9)	3,990	+ 372
うち調整項目の額	(10)	△770	△104
リスク・アセット (完全実施) *1	(11)	224,421	+ 1,002
信用リスク	(12)	178,325	+ 1,174
マーケット・リスク	(13)	2,409	+ 170
オペレーショナル・リスク	(14)	8,954	-
フロア調整額	(15)	34,731	△341

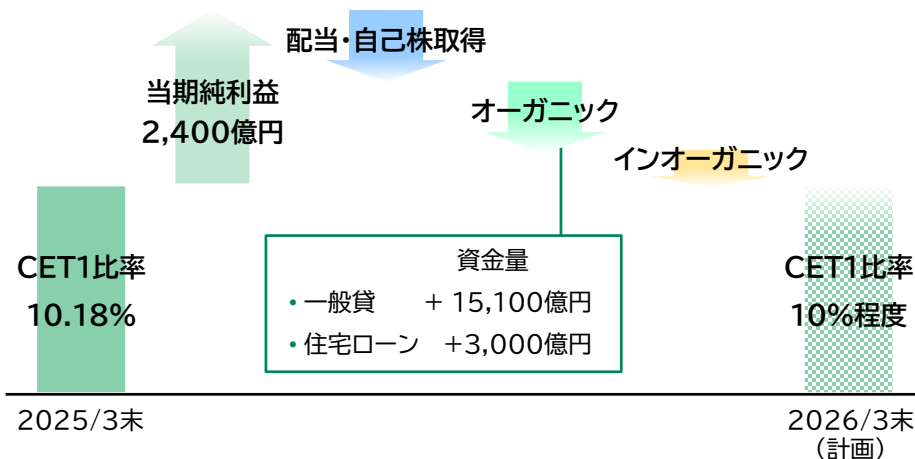
*1. 政策保有株式の時価相当のリスク・アセットを含む

2026/3期1Q 普通株式等Tier1資本の額の増減要因

- 普通株式に係る株主資本の額 (8) +533億円
 - 親会社株主に帰属する四半期純利益 +705億円
 - 自己株式取得(25/5・6月取得分) △175億円

2026/3期 CET1比率計画の増減要因(イメージ)

【国際統一基準・完全実施(其他有価証券評価差額金除き)】



(ご参考)デジタルガレージ(DG)社との資本業務提携*1の強化

リテールNo.1の実現、決済の未来に「プラス」を生み出す

普通株式の追加取得

持分比率
12.4% ⇒ 30.9%

持分法適用
関連会社化

中計アロケーション内でのインオーガニック投資

⇒ CET1比率への影響は△0.2%程度

⇒ 引き続き、健全性を維持しつつ、株主還元、成長投資を拡充

戦略的意義

多様化・高度化するお客さまのこまりごと

急速な
キャッシュレス化

手形・小切手
の廃止

支払・回収手段
の多様化

戦略上、代替不可能なビジネスパートナーの獲得

■ 最重要基盤の維持・拡大

- 法人50万、個人1,600万のお客さま
 - 決済関連収益: 約800億円
 - 預金残高: 約60兆円

■ 新規事業開発

- 先進技術の活用と成長分野におけるビジネス実装

ROIC 10%+ α を展望 (2030/3期)

決済領域における
競争力ある
独自ポジションの確立

プラットフォームビジネス
の開発・推進

① 共同営業体制の強化

② 中小加盟店向け
次世代決済アプリの共同開発

③ DGの中小企業向け金融事業参入サポート

④ グループ会社、アライアンスネットワークの
活用含む新規事業開発強化

⑤ CVCファンドによる戦略リターン強化

金利ある
世界での
預金獲得力

成長分野の
いち早い
ビジネス化

*1. 2025年7月31日付の「株式会社デジタルガレージの持分法適用関連会社化について～決済ビジネス分野・新規事業開発分野の強化～」をご参照ください

(ご参考)DG社との提携深化・機能拡大の歴史と更なる深化の必要性

決済強化の必然性は
着実に拡大

粘着性の高い預金の価値拡大

法人決済も競争激化へ

キャッシュレス進展・決済分野の競争激化

- ・ 両社一体の共同営業強化
- ・ 次世代決済アプリ
- ・ 中小企業向け金融
- ・ Gr会社・提携先との新規事業
- ・ CVC投資先協業加速

Phase 3 真のパートナーへ

CurePort

請求書カード払いオンライン

リそな PayFast

リそな PayResort PLUS

DG Resona Ventures

リそな決済サービス

Phase 2 協業加速

ビジネスマッチングによる決済ニーズの紹介等

Phase 1 資本業務提携開始

実績を積み重ね
着実に関係を深化

(ご参考)2026年3月期 業績目標(2025年5月公表)

HD連結・銀行合算

HD連結

(億円)	通期 目標	前期比
親会社株主に帰属する 当期純利益 (1)	2,400	+267
コア業務純益(除く投資信託解約損益)*1 (2)	3,350	+465
コア収益*2 (3)	1,860	+151

1株当たり配当

	1株当たり 配当金	前期比
配当(年間予想) (4)	29.0円	+4.0円
うち中間配当 (5)	14.5円	+3.0円

銀行合算/各社単体

(億円)	銀行合算	
	通期 目標	前期比
業務粗利益 (6)	7,345	+1,120
経費 (7)	△4,305	△237
実質業務純益 (8)	3,040	+884
株式等関係損益(先物込) (9)	520	△362
与信費用 (10)	△375	△273
税引前当期純利益 (11)	3,135	+474
当期純利益 (12)	2,230	+280

RB		SR		KMB		MB	
通期 目標	前期比	通期 目標	前期比	通期 目標	前期比	通期 目標	前期比
4,395	+717	1,435	+192	1,030	+168	485	+45
△2,410	△120	△860	△59	△675	△42	△360	△17
1,985	+597	575	+133	355	+127	125	+28
430	△199	50	△72	5	△5	35	△85
△240	△170	△55	△37	△50	△49	△30	△19
2,180	+347	550	+57	290	+53	115	+18
1,550	+227	385	+30	215	+19	80	+7

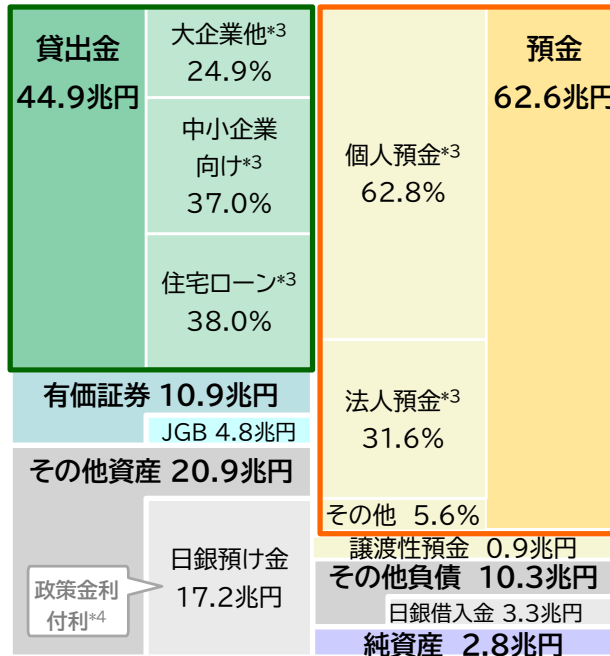
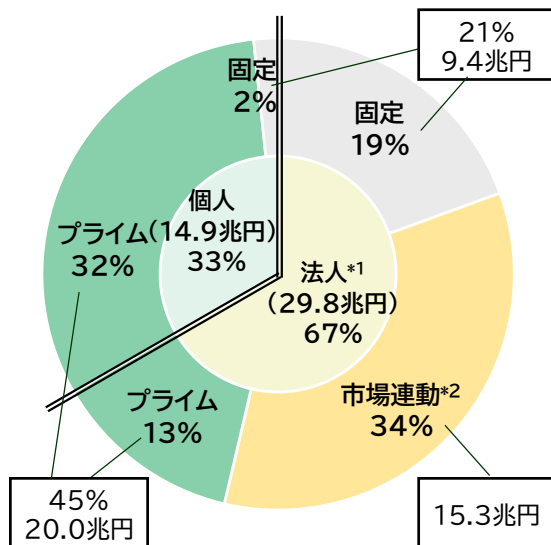
*1. 実質業務純益－投資信託解約損益－債券関係損益(現物) *2. 国内預貸金利益＋円債利息等＋フィー収益＋経費

(ご参考)円金利上昇を見据えたBSマネジメント

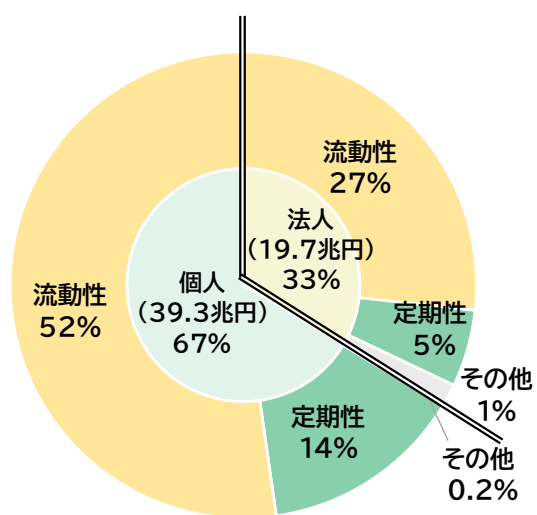
預貸金ビジネス再興 + 安定利収に資する有価証券ポートフォリオ構築 ⇒ ROAの反転・向上

2025年6月末
総資産76.7兆円

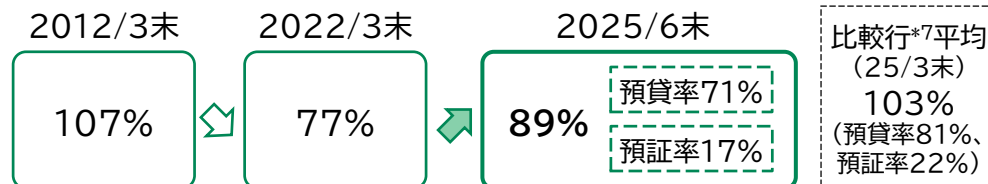
貸出金構成*3



預金構成*5



【預貸率 + 預証率の推移*6】



【ROAの推移】



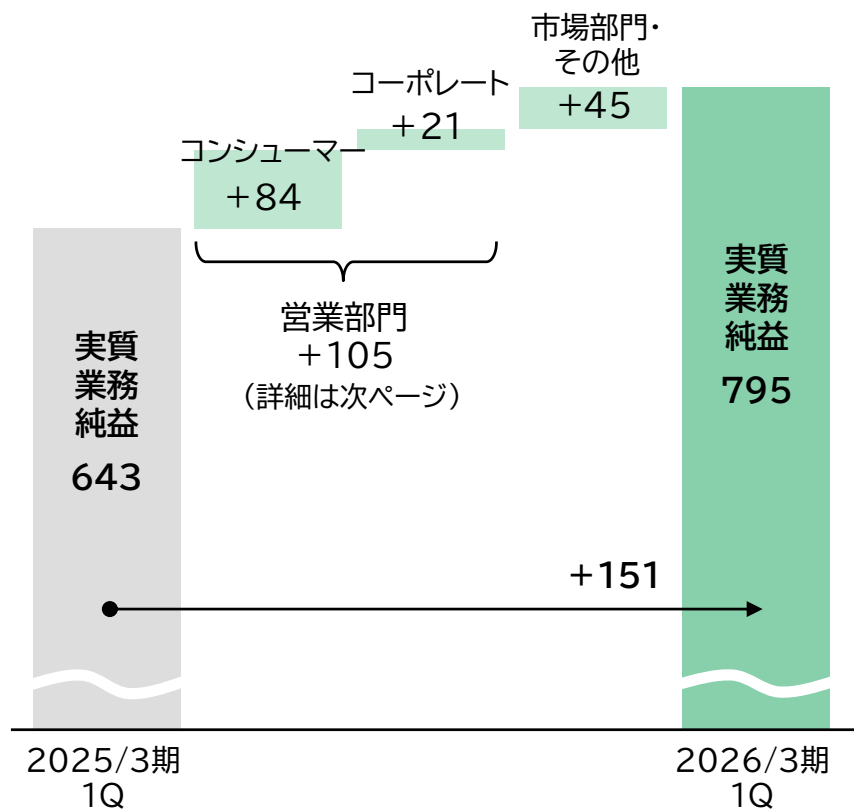
*1. アパートマンションローンを含む *2. 1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む *3. 銀行合算
*4. 超過準備部分が対象(25/1/27 ~ 0.50%) *5. 銀行合算、国内個人 + 国内法人 *6. 譲渡性預金除き *7. 連結総資産上位10地銀G

(ご参考)事業部門別の損益概要

[HD連結](#)

(億円)			2026/3期 1Q	前同比
営業部門	業務粗利益 (1)		2,170	+132
	経費 (2)		△1,136	△26
	実質業務純益 (3)		1,034	+105
コンシューマー	業務粗利益 (4)		1,049	+91
	経費 (5)		△612	△7
	実質業務純益 (6)		437	+84
コーポレート	業務粗利益 (7)		1,120	+40
	経費 (8)		△523	△18
	実質業務純益 (9)		597	+21
市場部門・ その他	業務粗利益 (10)		△233	+50
	経費 (11)		△6	△5
	実質業務純益 (12)		△239	+45
合計	業務粗利益 (13)		1,936	+183
	経費 (14)		△1,142	△31
	実質業務純益 (15)		795	+151

(億円)



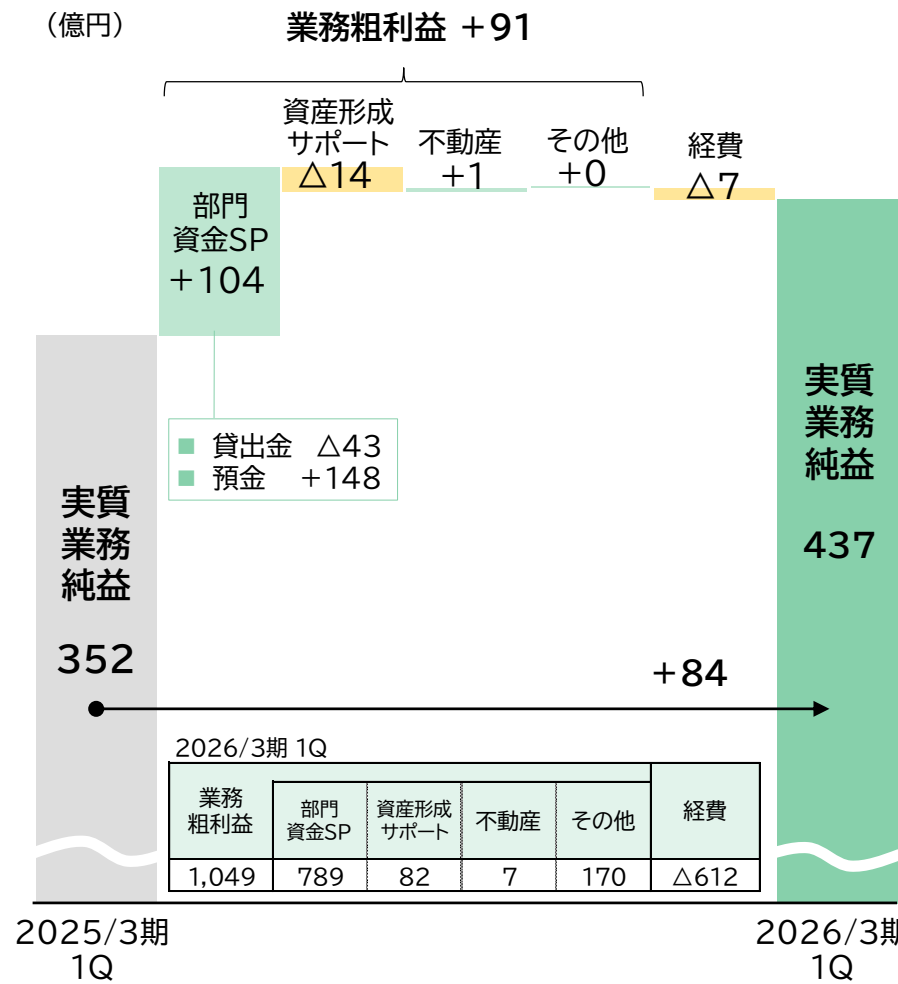
管理会計における
計数の定義

「市場部門」の業務粗利益には株式等関係損益の一部を含む

(ご参考)営業部門の損益概要

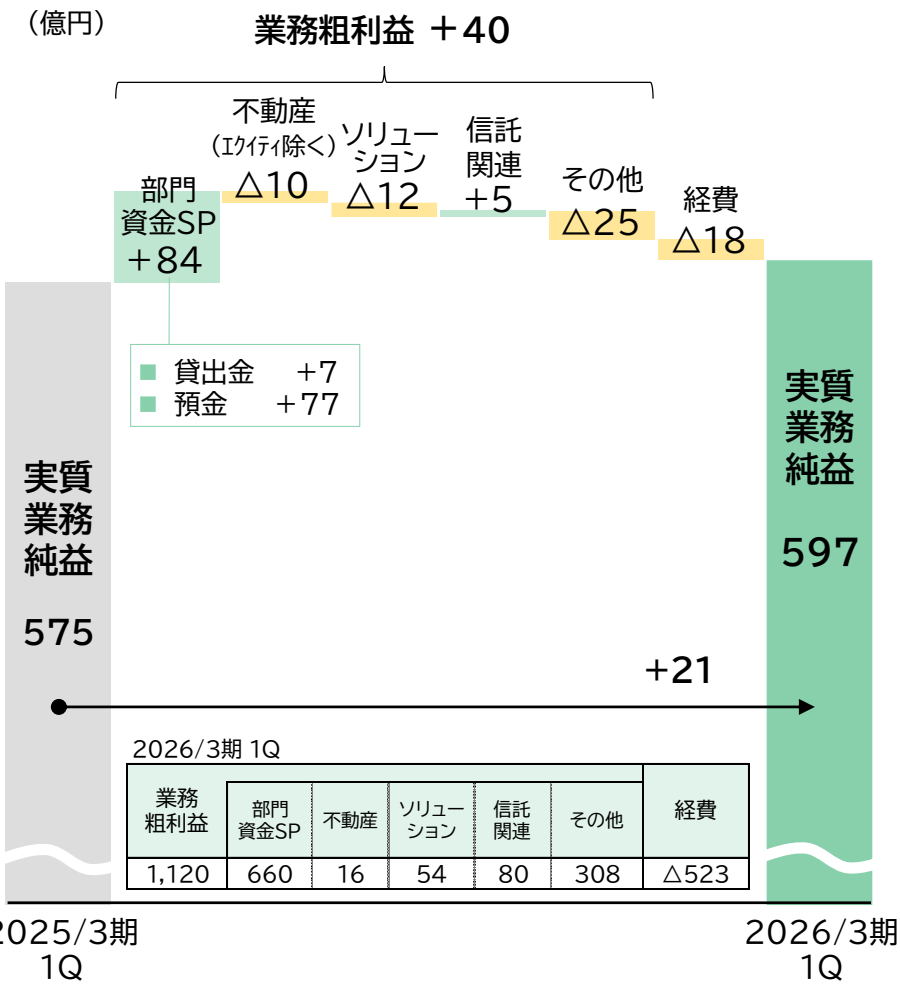
コンシューマー部門

■ 実質業務純益は前同比84億円の増益



コーポレート部門

■ 実質業務純益は前同比21億円の増益



(ご参考)「統合報告書2025」の発行(2025年7月末)

- リそなグループの特長や持続的な価値創造に向けた取り組みをわかりやすく紹介
- CEOを中心とした各CxOメッセージに加え、「機関投資家・社外取締役(取締役会議長、指名・報酬・監査の3委員長)座談会」等のコンテンツを掲載



主なコンテンツ

P6 CEOメッセージ



P14 CFOメッセージ



P20 機関投資家・社外取締役座談会



P38 CSO/CSuOメッセージ



P62 CHROメッセージ



P74 CDIOメッセージ



P75 CPROメッセージ



P76 CIOメッセージ



統合報告書は以下のりそなホールディングスWebサイトに掲載
<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/>

- 本資料における表記の定義は下記の通りです。

【HD】 りそなホールディングス※1

【RB】 りそな銀行

【SR】 埼玉りそな銀行

【KMB】 関西みらい銀行

【MB】 みなと銀行

※1 りそなホールディングスと【KMFG】関西みらいフィナンシャルグループが、2024年4月1日に合併

利益にマイナスの場合は「△」を付して表示

計数には社内管理計数を含む

本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈に係る変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。